



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月6日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部シニアオフィサー (氏名) 金子 裕司

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,468,086	5.3	84,141	3.3	83,616	1.5	33,628	22.1
29年2月期第1四半期	1,394,749	3.2	81,483	0.5	82,385	1.5	43,150	2.2

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 19,784百万円 (22.5%) 29年2月期第1四半期 16,147百万円 (62.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	38.02	37.98
29年2月期第1四半期	48.80	48.76

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成30年2月期第1四半期: 2,674,956百万円(前年同期比4.5%増)

平成29年2月期第1四半期: 2,560,924百万円(前年同期比0.6%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	5,530,949	2,451,959	41.8	2,613.78
29年2月期	5,508,888	2,475,806	42.4	2,641.40

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,311,919百万円 29年2月期 2,336,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		45.00		45.00	90.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,989,000	4.3	190,800	5.1	188,100	3.0	95,800	186.1	108.31
通期	6,100,000	4.5	386,500	6.0	385,000	5.7	177,000	82.9	200.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 5,530,000百万円(前年同期比4.7%増)

通期: 11,150,000百万円(前年同期比5.0%増)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	886,441,983 株	29年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	1,929,349 株	29年2月期	2,039,799 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	884,495,504 株	29年2月期1Q	884,180,553 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201802.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(平成29年3月1日～平成29年5月31日)の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、国内では政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響もあり、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続くなか、お客様の選別の目は一層厳しくなっております。

当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに、既存商品のリニューアルを積極的に実施することで品質の更なる向上と新しい価値の提案を図りました。「セブンプレミアム」におきましては、平成19年5月の発売開始から本年度10周年を迎え、これを機に「更なる品質の向上」「新たな価値の創造」「新領域への挑戦」の3つの方針を新たに掲げ、ますます多様化するお客様ニーズに対応してまいります。

なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は3,050億円(前年同期比7.4%増)となり、年間計画1兆3,200億円に対して順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、スーパーストア事業や百貨店事業等が減収となったものの、海外コンビニエンスストア事業等の増収により1兆4,680億86百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

営業利益は、主に海外コンビニエンスストア事業が減益となったものの、国内コンビニエンスストア事業や専門店事業等の増益により841億41百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は836億16百万円(同1.5%増)と第1四半期として、営業利益と経常利益が共に過去最高の数値を達成いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革費用を含む特別損失を計上したことなどにより336億28百万円(同22.1%減)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆6,749億56百万円(同4.5%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を90億円、営業利益を1億円押し下げております。

(単位:百万円)

	平成29年2月期第1四半期		平成30年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,394,749	3.2%減	1,468,086	5.3%増
営業利益	81,483	0.5%減	84,141	3.3%増
経常利益	82,385	1.5%増	83,616	1.5%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,150	2.2%増	33,628	22.1%減

為替レート	U.S.\$1=115.35 円	U.S.\$1=113.60 円
	1 元=17.60 円	1 元=16.56 円

② セグメント別の営業概況

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は2,280億99百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は594億78百万円(同2.3%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、当第1四半期末時点で19,579店舗(前期末比157店舗増)を展開しております。店舗におきましては、ドミナント強化を目的とした既存エリアでの新規出店に加え既存店舗の活性化を推進すべく積極的な立地移転を実施いたしました。また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応すべく、現状の売上構成に見合った新しい店内レイアウトの導入や、店舗従業員の作業効率の改善を図り接客サービスの質を高めるため業務用食洗機の設置も開始いたしました。

商品におきましては、おにぎりや麺類等の基本商品の積極的なリニューアルを実施し、更なる品質向上に取り組んだことなどにより販売は好調に推移いたしました。また、セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブンカフェ)」の販売数が引き続き伸びているなか、新商品であるカフェラテも提供できる新型コーヒーマシンの導入を開始し、当第1四半期末時点で約7,000店への設置を完了いたしました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来58ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆1,487億9百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

中国におきましては、平成29年3月末時点で北京市に218店舗、天津市に78店舗、成都市に66店舗を運営しております。

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は4,599億75百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は70億45百万円(同31.5%減)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成29年3月末時点で8,705店舗(前期末比2店舗減)を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店舗や買収店舗の一部を閉店いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力したものの、天候影響等により当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を下回りました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、ガソリン価格上昇に伴うガソリン売上の増加により、7,216億86百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

なお、本年4月に、主に米国テキサス州及び東部エリアの店舗網強化とサプライチェーンの拡充を図るべくSunoco LP社の一部事業取得を決議いたしました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は4,760億45百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は52億91百万円(同1.6%減)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当第1四半期末時点で166店舗(前期末比5店舗減)を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、テナントミックスによる売場構成の見直しや大型ショッピングセンター「Ario(アリオ)」の改装に加え、5店舗の閉店を実施いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えの拡充や、新たに安全・安心の生鮮ブランド「セブンプレミアム フレッシュ」の展開を開始するなど差別化商品の販売を強化いたしました。当第1四半期における既存店売上伸び率は前年を下回りましたが、荒利率の改善や衣料品の在庫適正化等により増益となりました。

中国における総合スーパーは、平成29年3月末時点で9店舗を展開しております。

国内の食品スーパーにおきましては、当第1四半期末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に214店舗(前期末比1店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に79店舗(同1店舗増)を運営しております。

ヨークベニマルは生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡充し、安全・安心・味・品質にこだわった商品で差別化を図りました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、前年を下回りました。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は 1,626 億 38 百万円(前年同期比 6.9%減)、営業利益は前第 1 四半期と比べ 11 億 93 百万円増の 4 億円となりました。

株式会社そごう・西武は、当第 1 四半期末時点で 19 店舗を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、お客様の来店頻度を高めるべく西武所沢店の食品売場を 2 フロアに拡大し、地域のニーズに対応した郊外型の新しい百貨店モデルの確立を推進いたしました。また、販売におきましては、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。当第 1 四半期における既存店売上伸び率は、衣料品は弱含んだものの、婦人雑貨や食品などの販売が好調に推移したことにより、前年並みとなりました。

なお、本年 5 月には、平成 28 年 10 月に発表いたしましたエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との「資本業務提携に関する基本合意書」を踏まえ、そごう神戸店及び西武高槻店の事業譲渡についての基本合意書を締結いたしました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は 505 億 34 百万円(前年同期比 3.9%増)、営業利益は 125 億 13 百万円(同 2.1%減)となりました。

株式会社セブン銀行における当第 1 四半期末時点の ATM 設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比 169 台増の 23,522 台まで拡大いたしました。また、当第 1 四半期期間中の ATM1 日 1 台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化や日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴う消費マインドの変化等により 94.7 件(前年同期差 1.6 件減)となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社におきましては、クレジットカード事業や電子マネー事業ともに取扱高が増加し、将来に向けた会員獲得にも注力いたしました。

専門店事業

専門店事業における営業収益は 1,037 億 59 百万円(前年同期比 1.4%減)、営業利益は前第 1 四半期と比べ 33 億 86 百万円増の 11 億 97 百万円となりました。

当第 1 四半期末時点でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は 106 店舗、生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは 111 店舗(前期末比 2 店舗増)、株式会社セブン&アイ・フードシステムズはレストラン事業において 382 店舗(前期末比 4 店舗減)を運営しております。

また、株式会社ニッセンホールディングスにおきましては、引き続き構造改革の推進に注力いたしました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は 56 億 37 百万円(前年同期比 12.5%減)、営業利益は 9 億 86 百万円(同 5.0%増)となりました。

消去および全社

グループ統合のポータルECサイト「omni7(オムニ 7)」に係る運用保守費や減価償却費等を、消去および全社(調整額)にて計上しております。当第 1 四半期の消去および全社における営業損失は前第 1 四半期と比べ 2 億 75 百万円減の 27 億 69 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ 220 億 60 百万円増の 5 兆 5,309 億 49 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が 619 億 54 百万円増えたことなどにより 803 億 35 百万円増加いたしました。固定資産は、主に減損損失計上に伴い土地を含む有形固定資産が 351 億 41 百万円減少したことなどにより、582 億 75 百万円減少いたしました。負債は、主に季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加により、前期末に比べ 459 億 7 百万円増の 3 兆 789 億 90 百万円となりました。純資産は、主に為替円高影響に伴う為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べ 238 億 46 百万円減の 2 兆 4,519 億 59 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 29 年 2 月期末	平成 30 年 2 月期 第 1 四半期末	増減
総資産	5,508,888	5,530,949	22,060
負債	3,033,082	3,078,990	45,907
純資産	2,475,806	2,451,959	△23,846

為替レート	U.S.\$1=116.49円	U.S.\$1=112.19円
	1元=16.76円	1元=16.29円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 566 億 86 百万円となったことなどにより 1,558 億 98 百万円の収入となりました。なお、前期からの減少は、主に銀行業におけるコールマネーの調達の減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等により 444 億 25 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより 471 億 74 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は 1 兆 2,711 億 18 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 29 年 2 月期 第 1 四半期	平成 30 年 2 月期 第 1 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,757	155,898	△105,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,368	△44,425	53,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,158	△47,174	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,932	1,271,118	10,186

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 2 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成 29 年 4 月 6 日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,101	1,284,056
受取手形及び売掛金	347,838	358,170
営業貸付金	91,052	92,933
商品及び製品	189,193	185,131
仕掛品	31	20
原材料及び貯蔵品	3,238	3,578
前払費用	49,113	54,909
A T M仮払金	98,710	86,618
繰延税金資産	30,239	29,163
その他	247,866	265,751
貸倒引当金	△4,983	△5,594
流動資産合計	2,274,403	2,354,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865,439	860,801
工具、器具及び備品（純額）	311,762	307,109
土地	768,926	747,175
リース資産（純額）	12,735	11,318
建設仮勘定	48,677	44,816
その他（純額）	288	1,467
有形固定資産合計	2,007,829	1,972,688
無形固定資産		
のれん	270,055	256,342
ソフトウェア	72,416	72,168
その他	153,463	150,647
無形固定資産合計	495,935	479,158
投資その他の資産		
投資有価証券	188,162	183,574
長期貸付金	15,315	15,128
差入保証金	396,707	393,032
建設協力立替金	389	249
退職給付に係る資産	44,628	45,844
繰延税金資産	25,261	27,676
その他	64,064	62,565
貸倒引当金	△3,808	△3,709
投資その他の資産合計	730,720	724,363
固定資産合計	3,234,485	3,176,210
資産合計	5,508,888	5,530,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,349	441,967
短期借入金	150,376	153,334
1年内償還予定の社債	50,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	64,301	85,931
未払法人税等	34,462	17,565
未払費用	131,871	124,197
預り金	188,798	240,561
A T M仮受金	46,072	36,621
販売促進引当金	21,409	20,919
賞与引当金	14,159	25,817
役員賞与引当金	311	40
商品券回収損引当金	1,807	1,707
返品調整引当金	77	104
銀行業における預金	538,815	535,039
コールマネー	20,000	19,000
その他	269,804	279,629
流動負債合計	1,947,618	2,047,438
固定負債		
社債	349,996	334,997
長期借入金	433,814	402,039
繰延税金負債	49,080	52,714
役員退職慰労引当金	939	910
退職給付に係る負債	9,163	8,497
長期預り金	55,327	54,635
資産除去債務	77,640	77,639
その他	109,502	100,116
固定負債合計	1,085,463	1,031,551
負債合計	3,033,082	3,078,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,095	409,232
利益剰余金	1,793,035	1,786,865
自己株式	△5,074	△4,800
株主資本合計	2,247,056	2,241,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,467	31,324
繰延ヘッジ損益	23	612
為替換算調整勘定	56,391	33,770
退職給付に係る調整累計額	4,117	4,915
その他の包括利益累計額合計	89,000	70,622
新株予約権	2,594	2,264
非支配株主持分	137,154	137,775
純資産合計	2,475,806	2,451,959
負債純資産合計	5,508,888	5,530,949

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
営業収益	1,394,749	1,468,086
売上高	1,106,119	1,169,170
売上原価	850,360	919,536
売上総利益	255,758	249,633
営業収入	288,630	298,916
営業総利益	544,389	548,549
販売費及び一般管理費	462,905	464,408
営業利益	81,483	84,141
営業外収益		
受取利息	1,414	1,217
持分法による投資利益	1,321	370
その他	1,390	1,010
営業外収益合計	4,126	2,598
営業外費用		
支払利息	1,589	1,590
社債利息	646	623
その他	988	909
営業外費用合計	3,224	3,123
経常利益	82,385	83,616
特別利益		
固定資産売却益	589	503
その他	9	230
特別利益合計	598	734
特別損失		
固定資産廃棄損	2,458	3,813
減損損失	3,316	1,788
事業構造改革費用	1,511	18,401
その他	845	3,660
特別損失合計	8,131	27,664
税金等調整前四半期純利益	74,853	56,686
法人税、住民税及び事業税	23,244	15,727
法人税等調整額	6,121	2,271
法人税等合計	29,365	17,999
四半期純利益	45,487	38,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,337	5,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,150	33,628

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	45,487	38,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,344	2,867
繰延ヘッジ損益	△847	599
為替換算調整勘定	△33,671	△23,122
退職給付に係る調整額	915	810
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△57
その他の包括利益合計	△29,339	△18,902
四半期包括利益	16,147	19,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,925	15,250
非支配株主に係る四半期包括利益	1,222	4,533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,853	56,686
減価償却費	51,617	53,014
減損損失	4,636	19,055
のれん償却額	4,114	4,229
受取利息	△1,414	△1,217
支払利息及び社債利息	2,236	2,214
持分法による投資損益(△は益)	△1,321	△370
固定資産売却益	△589	△503
固定資産廃棄損	2,463	3,879
売上債権の増減額(△は増加)	△66	△11,812
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,956	△1,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,151	884
仕入債務の増減額(△は減少)	32,331	29,666
預り金の増減額(△は減少)	89,381	52,075
銀行業における預金の純増減(△は減少)	△8,748	△3,775
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	5,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	95,000	△1,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△6,294	2,639
その他	△20,237	△17,142
小計	315,853	186,643
利息及び配当金の受取額	922	794
利息の支払額	△2,283	△2,247
法人税等の支払額	△52,735	△29,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,757	155,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,173	△59,220
有形固定資産の売却による収入	8,993	6,222
無形固定資産の取得による支出	△6,089	△6,617
投資有価証券の取得による支出	△29,470	△663
投資有価証券の売却による収入	8,560	13,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	108
差入保証金の差入による支出	△14,037	△3,078
差入保証金の回収による収入	7,526	12,470
預り保証金の受入による収入	845	700
預り保証金の返還による支出	△1,057	△1,932
事業取得による支出	△1,509	△1,056
定期預金の預入による支出	△1,207	△2,060
定期預金の払戻による収入	1,013	1,370
その他	△2,762	△3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,368	△44,425

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,450	3,200
長期借入れによる収入	6,850	11,980
長期借入金の返済による支出	△11,182	△15,889
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,421	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,421	—
非支配株主からの払込みによる収入	0	347
配当金の支払額	△40,567	△39,296
非支配株主への配当金の支払額	△333	△349
その他	△3,376	△7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,158	△47,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,384	△2,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,845	61,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,086	1,209,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,932	1,271,118

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減損損失	1,320 百万円	17,267 百万円
店舗閉鎖損失	76	514
転進支援金	55	273
固定資産廃棄損	5	65
その他	53	280
計	1,511	18,401

(6) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	218,582	366,848	491,224	172,335	39,668	104,427	1,663	1,394,749	-	1,394,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	362	45	2,777	2,380	8,976	763	4,782	20,088	△ 20,088	-
計	218,945	366,894	494,001	174,715	48,644	105,191	6,446	1,414,838	△ 20,088	1,394,749
セグメント利益又は損失(△)	58,128	10,288	5,377	△ 793	12,778	△ 2,189	939	84,528	△ 3,045	81,483

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,045百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「海外コンビニエンスストア事業」で824百万円、「スーパーストア事業」で3百万円、「金融関連事業」で71百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「百貨店事業」で338百万円、「専門店事業」で7百万円、それぞれ減少しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、「海外コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で226百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「専門店事業」で413百万円、それぞれ減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	227,757	459,923	473,582	160,524	41,383	103,117	1,797	1,468,086	-	1,468,086
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	51	2,463	2,113	9,151	641	3,840	18,604	△ 18,604	-
計	228,099	459,975	476,045	162,638	50,534	103,759	5,637	1,486,690	△ 18,604	1,468,086
セグメント利益又は損失(△)	59,478	7,045	5,291	400	12,513	1,197	986	86,911	△ 2,769	84,141

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,769百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、以下のようにセグメントの区分を変更しております。

a. 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン－イレブン・ジャパン（以下SEJという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEJとその事業関連会社およびSEJが営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業（中国、ハワイ）を含む。

b. 海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc.（以下SEIという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEIとその事業関連会社およびSEIが営業サポート、事業推進・管理を行う事業会社を含む。

c. スーパーストア事業

高頻度に消費される食料品や日用品といった日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨークマート、株式会社シェルガーデンとその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社赤ちゃん本舗等は専門店事業に区分を変更する。

d. 百貨店事業

多種多様な高額商品・専門性の高い商品を大規模な店舗に集約して展開、提供する小売事業であり、株式会社そごう・西武とその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社ロフトは専門店事業に区分を変更する。

e. 金融関連事業

銀行業、クレジットカード事業およびリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブン・CSカードサービスを含む。なお、株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターは全社に区分を変更する。

f. 専門店事業

専門性が高く、特徴ある商品・サービスを提供する小売事業であり、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンといった事業会社を含む。

g. その他の事業

上記6つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を担う株式会社セブン＆アイ・クリエイティブリンクや株式会社セブン＆アイ・アセットマネジメント、出版事業を担う株式会社セブン＆アイ出版、文化教室事業を担う株式会社セブンカルチャーネットワーク、ホテル運営、別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロッジを含む。

※当社および株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社とする。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	988,587	374,854	31,308	1,394,749	-	1,394,749
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	45	113	353	△ 353	-
計	988,780	374,899	31,422	1,395,103	△ 353	1,394,749
営業利益又は損失(△)	71,831	9,806	△ 158	81,480	2	81,483

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	970,814	468,637	28,634	1,468,086	-	1,468,086
所在地間の内部営業収益 又は振替高	188	51	14	255	△ 255	-
計	971,003	468,689	28,649	1,468,342	△ 255	1,468,086
営業利益又は損失(△)	77,486	6,379	272	84,138	2	84,141

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。